

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

|                  |     |
|------------------|-----|
| RECD 27 NOV 2003 |     |
| WIPO             | PCT |

(法第12条、法施行規則第56条)  
 [PCT36条及びPCT規則70]

|   |   |                         |
|---|---|-------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 03PCFP849                 | 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。 |                         |
| 国際出願番号<br>PCT/JP03/05136                    | 国際出願日<br>(日.月.年) 23.04.03                         | 優先日<br>(日.月.年) 23.04.02 |
| 国際特許分類 (IPC)<br>Int. C17 H05K9/00, H05K3/28 |   |                         |
| 出願人（氏名又は名称）<br>日本電気株式会社                     |   |                         |

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
 この附属書類は、全部で        ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

|  |  |
|--|--|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>23.04.03                                     | 国際予備審査報告を作成した日<br>12.11.03                             |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/JP)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官（権限のある職員）<br>川内野 真介<br>電話番号 03-3581-1101 内線 3351 |
|  | 3S 3022  |

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

|                                     |         |        |                      |
|-------------------------------------|---------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書        | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| 明細書                                 | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書                                 | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲      | 第 _____ | 項、     | 出願時に提出されたもの          |
| 請求の範囲                               | 第 _____ | 項、     | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| 請求の範囲                               | 第 _____ | 項、     | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 請求の範囲                               | 第 _____ | 項、     | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> 図面         | 第 _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの          |
| 図面                                  | 第 _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 図面                                  | 第 _____ | ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの       |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ | ページ、   | 出願時に提出されたもの          |
| 明細書の配列表の部分                          | 第 _____ | ページ、   | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分                          | 第 _____ | ページ、   | 付の書簡と共に提出されたもの       |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、スクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 振正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

|                |                |                                    |        |
|----------------|----------------|------------------------------------|--------|
| 新規性 (N)        | 請求の範囲<br>請求の範囲 | 3-18<br>1, 2                       | 有<br>無 |
| 進歩性 (IS)       | 請求の範囲<br>請求の範囲 | 4, 5, 7, 15-17<br>1-3, 6, 8-14, 18 | 有<br>無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲<br>請求の範囲 | 1-18                               | 有<br>無 |

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 EP 802710 A2 (LUCENT TECHNOLOGIES INC.)  
1997. 10. 22

文献2 GB 2254193 A (TELEMECANIQUE)  
1992. 09. 30

文献3 JP 9-51192 A (株式会社日立製作所)  
1997. 02. 18

## 請求の範囲1及び2

請求の範囲1及び2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新規性を有さない。請求の範囲1に記載された、グランド接続部は文献1の第5コラム第24-45行に、シールドパックは最内層に絶縁層を有し、最外層に導電層を有する点は文献1の第6コラム第19-58行に、絶縁層を電子部品および回路基板に密着させる点は文献1の第8コラム第58行-第9コラム14行に、それぞれ開示されている。請求の範囲2に記載されたシールドパック内部の容積を減らす点は、文献1の第8コラム第58行-第9コラム14行に開示されている。

## 請求の範囲3、6、8、13、14及び18

請求の範囲3、6、8、13、14及び18に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1および文献2より進歩性を有しない。文献1記載の接地パッドと文献2に記載されたscrewsは、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献1記載のgrounding padに代えて、文献2記載のscrewsを用いることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 請求の範囲4、5、15及び16

請求の範囲4、5、15及び16に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3に対して進歩性を有する。文献1-3には基部は、錐の底面からはみださないよう錐の底面より小さい断面積を有する点が記載されておらず、一方、本願発明はそれによりグランド接続端子がシールドパックを突き破った際に容易に抜けないという有利な効果を発揮する。

補充欄（いづれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 7 及び 17

請求の範囲 7 及び 17 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3 に對して進歩性を有する。文献 1-3 にはスルーホールはグランド接続部に接続された導電体で満たされている点が記載されていない。

請求の範囲 9

請求の範囲 9 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 2 より進歩性を有しない。請求の範囲 9 に記載されたシールドパック内の空気を真空吸引する点は、文献 1 の第 8 コラム第 58 行-第 9 コラム 14 行に開示されている。

請求の範囲 10

請求の範囲 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 2 より進歩性を有しない。請求の範囲 10 に記載された回路基板の少なくとも一部と電子部品の外面の少なくとも一部には接着剤が塗布されている点は、文献 1 の第 8 コラム第 40-57 行に開示されている。

請求の範囲 11 及び 12

請求の範囲 11 及び 12 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 および文献 3 より進歩性を有しない。文献 1 記載の metalized flexible enclosure と文献 3 に記載された熱収縮チューブは、機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものであるので、文献 1 記載の metalized flexible enclosure に代えて、文献 3 記載の熱収縮チューブを用いることは、当業者であれば容易に想到し得たものである。